

ゆきとどいた教育を求める全国署名

2019 教育全国署名

国の責任による35人学級の前進、教育の無償化、
教育条件の改善を！

衆議院議長 様
参議院議長 様

以下のことについて請願します。

1. 教育予算をOECD諸国並みに計画的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
2. 国の責任で小・中学校、高等学校の35人以下学級を一刻も早く実現してください。
また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
3. 義務・高校標準法を改正し抜本的な教職員定数改善をすすめてください。
4. 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
(1) 高校・大学等の学費無償化と高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
(2) 私学助成国庫補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
5. 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
(1) 特別支援学校にだけない「設置基準」を策定し、学校の新設・増設をすすめてください。
(2) 学校の耐震化をすすめるとともに、洋式トイレや教室のエアコンの普及をすすめてください。
6. 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

氏名	住所（「 〃 」「 々 」でなく全て記入して下さい。）
	青森県
	青森県
	青森県
	青森県
	青森県

民主教育をすすめる青森県民連合

青森市橋本1-2-25(青森県教育会館内) TEL017-734-7279

代表
阿部喜美子・平戸 富治
渡部 秀逸・酒田 孝

国会あて

ゆきとどいた教育を求める県内署名

2019 教育県内署名

県独自の少人数学級のさらなる充実と
特別支援学校の設置基準策定を国に求める請願

青森県議会議長 様

以下のことについて請願します。

1. 全ての学校に定数どおり教職員を配置して、「教育の穴」をなくして下さい。
2. 小・中・高等学校の教育を充実させてください。
(1) 小・中・高等学校の35人以下学級を国の責任で実現するよう、関係機関に働きかけてください。
(2) 義務・高校標準法を改善するよう国に働きかけてください。
(3) 保護者の教育費負担を軽減する措置を講じてください。
(4) 県独自の少人数学級を小学校5年生以上・中学校2年生以上に拡充してください。
(5) 小学校複式学級の編制基準を14人（現行16人）に引き下げるよう、国に働きかけてください。
(6) 特別支援学級の編制基準を6人（現行8人）に引き下げるよう、国に働きかけてください。
(7) 特別支援学校の設置基準策定を国に要望してください。
(8) 高校生の教育をうける権利が狭められないようにするために、地域の高校を存続してください。
(9) 特別支援学校の卒業生の生活保障と就職保障をして下さい。
(10) 高校授業料を完全無償化するよう関係機関に働きかけてください。
(11) 給付型の奨学金制度を拡充するよう関係機関に働きかけてください。
(12) 高校生の学校納付金の負担軽減を図ってください。

氏名	住所（「 〃 」「 々 」でなく全て記入して下さい。）
	青森県
	青森県
	青森県
	青森県
	青森県

民主教育をすすめる青森県民連合

青森市橋本1-2-25(青森県教育会館内) TEL017-734-7279

代表
阿部喜美子・平戸 富治
渡部 秀逸・酒田 孝

県議会あて

左右とも署名してください。ご家族の方もお願いいたします。



2019年度 ゆきとどいた教育を求める県内署名 請願書

青森県議会議長 様

請願者 民主教育をすすめる青森県民連合
代表 阿部喜美子
平戸富治
渡部秀逸
酒田孝

請願趣旨

「わかるまで、ゆっくり学びたい。」これは、全ての子どもたちの願いです。

「どの子にも確かな学力をつけたい。」これは、全ての教職員の願いです。

「子どもたちにお金の心配なく学ばせたい。」これは、全ての父母の願いです。

この願いのもと私たちは、30人以下学級の実現や教育費の保護者負担軽減などを求めて、「教育全国・県内署名」運動を30年間継続してきました。

青森県では、県独自予算による「あおもりっ子育てプラン」で33人学級の対象を小学校では4年生まで拡大し(2018年度)、中学校1年生でも実施しています。また、複式学級に非常勤講師を配置するなど小規模学校にも措置がとられ、県民・保護者に大変喜ばれています。

さらに、県内各市町村では、児童生徒への教材費支給、給食費の全額補助・一部補助、医療費の補助など、創意工夫を凝らして保護者負担の軽減に取り組む自治体が次第に増えています。しかし、県内では数十人を超える教員の不足状況が続いています。また、不登校生徒が増加し続いています。

全国では、教育の30人以下学級への接近と教育費の保護者負担軽減は、大きな流れとなってきています。少人数学級によって児童生徒の欠席率や不登校が減少するなどの教育効果が現われています。青森県において、経済的な困難や発達課題を抱えている子どもたちなど、すべての子どもたちがゆきとどいた教育を享受できるよう署名を添え、以下の通り請願いたします。

2019年度 ゆきとどいた教育を求める全国署名 請願書

衆議院議長 様
参議院議長 様

請願者 民主教育をすすめる青森県民連合
代表 阿部喜美子
平戸富治
渡部秀逸
酒田孝

請願趣旨

国は、2011年に義務標準法を改正し小学校1年生の学級編制標準を35人に引き下げましたが、その後法改正による標準引き下げをおこなっていません。一方、保護者・地域の願いに応じて国の標準を下回る独自の少人数学級を実施する自治体は増え続けていますが、地方財政は苦しく国の加配の範囲でしか独自措置できない自治体は少なくありません。国が責任をもって少人数学級を前進させるよう求める声広がっています。

いま大きな課題となっている教職員の長時間過密労働解消に向けて、最も必要なことは義務・高校標準法改正による抜本的な定数改善で教職員を増やすことと、少人数学級をすすめることです。そのためにも、義務・高校標準法を改正し抜本的な教職員定数改善をおこなうことが必要です。同時に、私学の教職員数を増やせるよう私立高校等経常費助成補助の大幅増額も必要です。

また、高等学校等就学支援金の所得制限を撤廃し、制度の拡充で公私ともに学費の無償化をすすめる「無償教育の漸進的導入」(国際人権A規約)を具体化することや、正規・専任の教職員を増やすこと、特別支援学校の過大過密を解消すること、学校施設・設備の改善など、子どもたちが安心して学べる教育条件の整備を国の責任で着実に前進させることが必要です。

日本の「公財政教育支出の対GDP比(2015年度)」は2.9%でOECD諸国の中で最低です。OECD諸国平均4.2%まで引き上げれば、小・中・高校の35人以下学級実現だけでなく、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障する教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育無償化をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のように請願します。